

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月14日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	株式会社マサル
【英訳名】	MASARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 苅谷 純
【本店の所在の場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大木 信雄
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大木 信雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成26年10月1日 至平成27年3月31日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日
売上高 (千円)	6,075,274	3,290,125
経常利益 (千円)	358,434	22,531
四半期純利益又は当期純利益 (千円)	242,343	3,744
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	247,385	6,669
純資産額 (千円)	3,144,620	2,906,538
総資産額 (千円)	7,974,821	7,996,614
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純利益金額 (円)	53.93	0.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	39.4	36.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	74,142	203,352
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	6,028	7,876
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	29,915	107,142
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	452,865	550,895

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	71.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第59期及び第60期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第59期は、決算期の変更により平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月間となっております。
5. 第59期は、決算期の変更により第2四半期連結財務諸表を作成しておりません。これに伴い、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、前連結会計年度より決算期を3月から9月に変更しております。これに伴い、平成27年9月期第2四半期（平成26年10月1日から平成27年3月31日）に対応する前年同四半期連結累計期間がないため、対前期増減については記載していません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の概況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、経済政策や金融緩和策の効果に加え、継続的な円安基調、大幅な原油安が追い風となり、多くの企業で好業績が見込まれるなど、緩やかな回復基調を辿りました。また、好調な企業業績を背景に一部で賃金の上昇や雇用改善が見られた他、消費増税による駆け込み需要の反動減が一巡し、消費者マインドも、やや持ち直す傾向となりました。

建設業界におきましては、政府建設投資や都市部を中心とした民間非住宅投資が比較的堅調に推移したものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響による民間住宅投資の減少の他、継続的な労務逼迫等による建設コストの高騰により、業界全体の経営環境は予断を許さない状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「つねに発展し続ける未来型企業を目指す！」の最終年度の方針として、「フレキシブルに対応できる企業を目指す」と「現場力の強化」を掲げ、いかなる市場の変化にも対応できる強靱な体質を創り上げるとともに、「新たな顧客の開拓」と「技能員の確保と育成」を成長戦略の柱とし、永続的に発展する企業となることを目指してまいりました。「新たな顧客の開拓」につきましては、顧客情報の収集に努め、直接受注の増強を図り、「技能員の確保と育成」では、技能員の労働環境を改善するとともに、若年層技能員の確保に努めてまいりました。また、協力会社とともに、機動力・技術力を強化し、お客さまのニーズに積極的にお応えしつつ、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は54億66百万円となりました。売上高につきましては、60億75百万円になりました。利益につきましては、営業利益は3億65百万円、経常利益は3億58百万円、四半期純利益は2億42百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （建設工事業）

売上高は54億53百万円となり、セグメント利益は3億31百万円となりました。受注高につきましては、51億88百万円となりました。

#### （設備工事業）

売上高は6億21百万円となり、セグメント利益は34百万円となりました。受注高につきましては、2億77百万円となりました。

なお、当社グループは、通常の事業の形態として每期3月に完成する工事の割合が大きいため、通期の売上高に比べ、第2四半期連結会計期間の売上高が大きくなっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は4億52百万円となり、期首残高に比べ98百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により使用した資金は74百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が3億58百万円で、未成工事支出金の減少6億83百万円等により資金が増加したものの、売上債権の増加8億3百万円、未成工事受入金の減少4億90百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により得られた資金は6百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6百万円、保険積立金の積立による支出10百万円等により資金が減少したことによるものの、貸付金の回収22百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は29百万円となりました。これは主に、長期借入金による収入6億40百万円により資金が増加したものの、短期借入金の返済による支出3億21百万円、長期借入金の返済による支出3億38百万円等より資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,300,000
計	17,300,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,505,757	4,505,757	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,505,757	4,505,757	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	4,505,757	-	885,697	-	1,261,600

(6)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社操上	東京都練馬区貫井三丁目12番1号	900	19.97
株式会社苅谷	千葉県船橋市新高根六丁目14番15号	640	14.20
化研マテリアル株式会社	東京都港区西新橋二丁目35番6号	215	4.78
苅谷 純	千葉県船橋市	202	4.49
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	188	4.19
マサル協力企業持株会	東京都江東区佐賀一丁目9番14号	174	3.88
野口興産株式会社	東京都練馬区豊玉北二丁目16番14号	132	2.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	129	2.87
マサル従業員持株会	東京都江東区佐賀一丁目9番14号	126	2.80
菅野産業株式会社	東京都練馬区富士見台三丁目5番20号	110	2.44
計	-	2,818	62.55

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,479,000	4,479	-
単元未満株式	普通株式 14,757	-	-
発行済株式総数	4,505,757	-	-
総株主の議決権	-	4,479	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マサル	東京都江東区佐賀 一丁目9番14号	12,000	-	12,000	0.27
計	-	12,000	-	12,000	0.27

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社は、平成26年6月25日開催の第58期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を3月31日から9月30日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度は平成26年4月1日から平成26年9月30日までの6ヶ月決算となっており、前第2四半期連結財務諸表を作成していないため、前第2四半期連結累計期間の記載はしていません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	977,235	879,205
受取手形・完成工事未収入金	2,774,567	3,578,242
未成工事支出金	2,880,762	2,197,583
材料貯蔵品	8,791	8,708
その他	225,373	184,047
貸倒引当金	1,242	1,685
流動資産合計	6,865,487	6,846,102
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	161,928	157,995
土地	551,163	557,269
その他(純額)	7,858	6,808
有形固定資産合計	720,951	722,073
無形固定資産		
ソフトウェア	7,710	6,207
その他	20,549	20,549
無形固定資産合計	28,260	26,756
投資その他の資産		
投資有価証券	80,615	87,553
長期貸付金	32,176	12,564
その他	341,486	352,124
貸倒引当金	72,362	72,352
投資その他の資産合計	381,914	379,889
固定資産合計	1,131,126	1,128,719
資産合計	7,996,614	7,974,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金	1,330,027	1,464,297
短期借入金	541,690	220,000
1年内返済予定の長期借入金	521,333	579,761
未払法人税等	6,512	118,895
未成工事受入金	2,020,416	1,529,659
賞与引当金	48,700	52,916
工事損失引当金	13,998	10,579
完成工事補償引当金	20,988	15,823
その他	99,619	106,120
流動負債合計	4,603,285	4,098,051
<b>固定負債</b>		
長期借入金	419,794	663,258
その他	66,995	68,891
固定負債合計	486,789	732,149
負債合計	5,090,075	4,830,200
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,261,600	1,261,600
利益剰余金	753,189	986,544
自己株式	4,106	4,422
株主資本合計	2,896,379	3,129,419
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	10,159	15,201
その他の包括利益累計額合計	10,159	15,201
純資産合計	2,906,538	3,144,620
負債純資産合計	7,996,614	7,974,821

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
完成工事高	2,607,274
完成工事原価	2,530,652
完成工事総利益	76,622
販売費及び一般管理費	1,402,982
営業利益	365,789
営業外収益	
受取利息	289
受取配当金	914
その他	3,090
営業外収益合計	4,294
営業外費用	
支払利息	10,268
売上債権売却損	269
その他	1,112
営業外費用合計	11,649
経常利益	358,434
特別損失	
固定資産除却損	2
特別損失合計	2
税金等調整前四半期純利益	358,431
法人税、住民税及び事業税	113,597
法人税等調整額	2,490
法人税等合計	116,088
少数株主損益調整前四半期純利益	242,343
四半期純利益	242,343

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成26年10月1日  
至平成27年3月31日)

少数株主損益調整前四半期純利益	242,343
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	5,042
その他の包括利益合計	5,042
四半期包括利益	247,385
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	247,385

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益		358,431
減価償却費		7,083
貸倒引当金の増減額(は減少)		432
賞与引当金の増減額(は減少)		4,216
工事損失引当金の増減額(は減少)		3,419
完成工事補償引当金の増減額(は減少)		5,165
受取利息及び受取配当金		1,203
支払利息		10,268
売上債権の増減額(は増加)		803,675
未成工事支出金の増減額(は増加)		683,179
その他のたな卸資産の増減額(は増加)		83
その他の流動資産の増減額(は増加)		35,608
仕入債務の増減額(は減少)		138,808
未成工事受入金の増減額(は減少)		490,756
その他の流動負債の増減額(は減少)		3,843
その他		757
小計		63,021
利息及び配当金の受取額		1,150
利息の支払額		9,303
法人税等の支払額		2,967
営業活動によるキャッシュ・フロー		74,142
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出		6,705
貸付金の回収による収入		22,612
保険積立金の積立による支出		10,306
その他		428
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,028
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)		321,690
長期借入れによる収入		640,000
長期借入金の返済による支出		338,108
リース債務の返済による支出		813
自己株式の取得による支出		316
配当金の支払額		8,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		29,915
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		98,029
現金及び現金同等物の期首残高		550,895
現金及び現金同等物の四半期末残高		452,865

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	
役員報酬	61,080千円
従業員給与手当	168,544
賞与引当金繰入額	36,170
退職給付費用	8,828
法定福利費	31,953
減価償却費	7,045

2 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、通常の事業の形態として毎期3月に完成する工事の割合が大きいため、通期の完成工事高及び完成工事原価に比べ、第2四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価が大きくなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	
現金及び預金勘定	879,205千円
預入期間が3か月を超える定期預金	426,340
現金及び現金同等物	452,865

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月22日 定時株主総会	普通株式	8,987	2.0	平成26年9月30日	平成26年12月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	設備工事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,453,849	621,425	6,075,274	-	6,075,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	300	300	300	-
計	5,453,849	621,725	6,075,574	300	6,075,274
セグメント利益	331,628	34,155	365,783	5	365,789

(注)1. セグメント利益の調整額は、固定資産の未実現利益の調整額5千円となっております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	53円93銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	242,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	242,343
普通株式の期中平均株式数(株)	4,493,474

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月13日

株式会社マサル

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石戸 喜二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マサルの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マサル及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。